

## 目次

〔今週号は 2022 年 1 月 28 日時点の情報を基に作成しています〕

投資コラム	： 最近の経済指標	.....	1
日本株銘柄情報	： トビラシシステムズ(4441)	.....	2
日本株銘柄情報	： 識学(7049)	.....	3

## 最近の経済指標

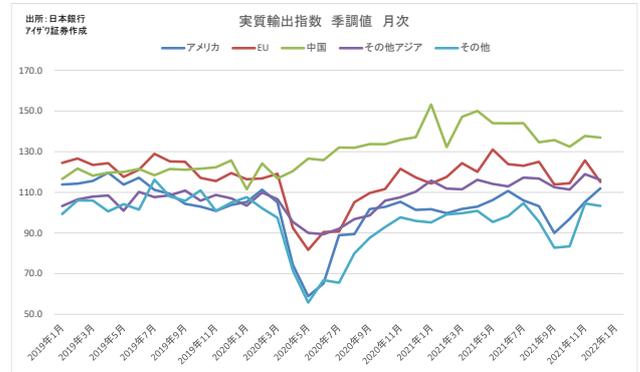
笹木 義次

2021 年 12 月の実質輸出は 113.9 となり前月比で 1.2%の減少となりました。11 月の前月比 9.1%の増加に比べて、改善一服となりました。

地域別ではアメリカ向けを除き、EU向け、中国向け、その他アジア向けが前月比で減少となりました。EU向けと中国向けの輸出は単月での減少に留まらず基調としても減少しています。

品目別では、自動車関連を除き、中間財、情報関連、資本財が前月比で減少しました。自動車関連は 11 月の前月比 41.4%の増加から、12 月の前月比は 2.7%増加と一過性の急回復から減速しています。情報関連は基調としても減少傾向となっています。資本財は増加が一服となっています。景気動向を反映しやすい資本財の増加が一服している事から、景気動向に関しては警戒する必要があります。

2021 年 12 月の実質輸出の動向を見ると、世界経済の調整が輸出の減少を通じて、日本の景気にマイナス影響を与えている事がわかります。



## トビラシステムズ(4441)

笹木 義次

## 株価指標

株価 (2022/1/28)	817.0 円
売買単位	100株
市場	東証1部
時価総額	86 億円

## 事業内容

トビラシステムズは、迷惑電話番号を自動的に拒否する事が出来る迷惑情報フィルターのサービスを、モバイル向け、固定電話向け、ビジネスフォン向けに提供しています。

## モバイル向けは鈍化

トビラシステムズの主力サービスは、モバイル向けフィルターサービスです。携帯キャリアのオプションパックに含まれるサービスとして、最終顧客に提供されています。直近では携帯キャリアを取り巻く事業環境の変化から、成長率が鈍化しています。しかし、月間利用者数は1400万人超となり、前年比で25%程度増加しています。フィルターサービスは必要なサービスで、需要は増加しています。需要を着実に取り込む事が課題になっていると筆者は考えています。

## ビジネスフォン向けに注力

トビラシステムズでは、ビジネスフォン向けフィルターサービスを成長事業と位置付けています。トビラフォン Biz とトビラフォン Cloud です。トビラフォン Biz は迷惑電話フィルターが付いた通話録音システムです。NTT 東日本と NTT 西日本の認定商品になった事から、売上高の増加が見込まれます。トビラフォン Cloud はスマートフォンをビジネスフォンとして使えるようにするアプリです。テレワーク等に適したアプリです。機能強化をはかる事で拡販を見込んでいます。インサイドセールス向けの新サービス「Talk Book」

## &lt;業績の推移&gt;

決算期	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
2020/10	1,234	498	471	322	31.3	10.8
2021/10	1,424	579	577	386	37.3	12.9
2022/10計	1,636	513	504	333	32.1	11.1

単位: 百万円 (1株利益、1株配当は円) 計画は会社計画によります。

## &lt;投資指標&gt;

非連結	
今期予想PER	25.4 倍
PBR	5.70 倍
予想配当利回り	1.35 %

も開発しました。営業電話の通話内容を AI を使った解析機能を搭載したものです。

## 2021年10月期は増益に

トビラシステムズの2021年10月期の業績は、売上高が14億24百万円と前年比で15.4%の増収に、営業利益は5億79百万円と前年比で16.3%の増益となりました。営業利益は、モバイル向けフィルターサービスの売上高の増収が寄与して増益になりました。

## 今期は減益計画

トビラシステムズでは2022年10月期の業績は、売上高が16億36百万円と前年比で14.8%の増収に、営業利益は5億13百万円と前年比で11.5%の減益を計画しています。トビラフォン Cloud の機能強化と「Talk Book」のサービス開始により増収を見込んでいます。事業拡大を見込み積極的な費用投下により、営業利益は減益の計画になっています。筆者はトビラシステムズの2022年10月期の業績は、売上高が17億円と前年比で19.4%の増収を、営業利益は5億95百万円と前年比で2.8%の微増益を予測しています。モバイル向けフィルターサービスでは前期並みの増収を見込んでいます。

4441 トビラシステムズ 東証 20/7/20-22/1/24  
 日付: 2022/01/28 時: 09:58 高: 818.00 安: 799.00 株価: 817.17 出売高: 68.0  
 買: 10000株 増減移動平均[10] ----- [25] ----- MA13: 819.24 MA26: 1082.00  
 ST: 出売高[10] ----- [26] ----- V: 854.0 MA13: 978.281 MA26: 285.696



© QUICK Corp. All rights reserved.

出所: AstraManager よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

## 識学

(7049)

笹木 義次

## 株価指標

株価 (2022/1/28)	1,004.0 円
売買単位	100株
市場	マザーズ
時価総額	82 億円

## 主力事業は組織コンサルティング事業

識学は企業経営者に対して独自メソッド「識学」に基づいて組織改善のためのコンサルティングサービスを提供しています。組織改善を行う事で企業の競争力を高めて、成長できる企業になる事を目指しています。識学の主力の事業セグメントは組織コンサルティング事業で、マネジメントコンサルティングサービスと「識学基本サービス」が含まれるプラットフォームサービスの2つのサブセグメントから構成されています。

## 基本サービスに注力

識学の2022年2月期第3半期末の業績は、売上高が28億8百万円と前年同期比で65.6%の増収に、営業利益は2億77百万円と前年同期比で7.7倍の増益となりました。営業利益は組織コンサルティング事業の売上高の増収により増益となりました。

組織コンサルティング事業では、「識学基本サービス」が順調に売上高を伸ばした事から、売上高は増収となりました。「識学基本サービス」とは、「識学」の定着を目的とした総合パッケージの事です。講師とカスタマーサポートがチームとなって、顧客企業の課題解決に向けたサポートを提供しています。識学クラウド機能、定期勉強会などが含まれています。2022年2月期第3四半期末の契約会社数は468社となり、2021年2月期末の167社から301社増加しています。「識学基本サービス」が含

## &lt;業績の推移&gt;

連結	決算期	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
	2020/2	1,720	283	282	178	24.0	0.0
	2021/2	2,506	137	199	-41	-5.6	0.0
	2022/2計	3,798	400	353	153	20.3	0.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 計画は会社計画によります。

## &lt;投資指標&gt;

連結	指標	数値
	今期予想PER	53.4 倍
	PBR	4.08 倍
	予想配当利回り	0.00 %

れるプラットフォームサービスの売上高は8億3百万円と前年同期比で2.8倍の増収となりました。

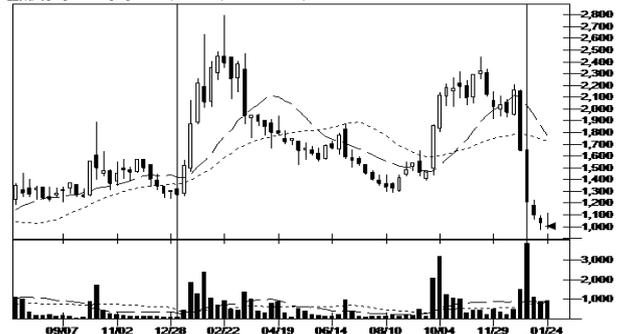
「識学基本サービス」は導入後1年を経過した事から、課題も出ています。料金プランの変更や解約率の低下など、改善に向けて取組を行っています。

## 講師採用で来期も増益を見込む

識学では2022年2月期の業績は、売上高が37億98百万円と前年比で51.6%の増収を、営業利益は4億円と前年比で2.9倍の増益を計画しています。第3四半期末累計で営業利益は計画を上回っている事から、会社計画は達成すると見えています。

識学では年間20名から25名の講師の採用を計画しています。今期末の講師数は75名から85名程度を見込んでいます。2023年2月末には講師数は100名超となりそうです。講師数が100名超となれば、組織コンサルティング事業の売上高は50億円程度になり、来期も増収増益が見込めると筆者は推測しています。

E7049 識学 東証 1000 20/7/20~22/1/24  
 日付:22/01/28 高:1012 低:1035 空:384 現値:1004.7 出来高:126.9  
 MC:10725定:単価移動平均[18]-----[26]-----MA13:1768.54 MA26:1728.38  
 SI:出来高[18]-----[26]-----V:949.8 MA13:872.308 MA26:829.781



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

出所: AstraManager よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント  
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa